

[脚注]

第一章

- *1:2001年12月5日ドイツ・ボン郊外のセント・ピータースバーグでアフガニスタン問題国連事務総長特別代表ブラヒミ氏の肝いりによりタリバーンを除く全てのアフガニスタン諸派がタリバーン後の政治過程について合意した。これは、暫定政府の発足、半年後の緊急ロヤジルガの開催と移行政府大統領の選出、その1年半後の憲法制定ロヤジルガの開催と憲法制定、半年後の憲法に基づく政府樹立選挙の実施を定めていた。以上の過程をボン・プロセスという。
- *2:2006年1月31日、2月1日に英国・ロンドンで開催。ボン合意のあとを継ぐアフガニスタン・コンパクトにアフガニスタン政府と国際社会との間で合意・締結。
- *3:60カ国以上の国及び国連・世銀を始めとする国際機関並びにNATOにより構成。
- *4:同コンパクトにより、アフガニスタン政府はベンチマークの達成努力を約束し、国際社会は同政府の努力に対する支援を約束する。
- *5:2005年3月19日、本件道路沿いにあった道路建設機械集積地が攻撃・焼失。工事は中断。2006年3月に新たな計画が始まる。
- *6:福岡県地理学会(2007年1月28日)及び国際ボランティア学会(2007年2月24日)
- *7:3月10-17日カブール滞在。医療保健セクター評価調査を目的とする。
- *8:2005年7月25日、ニューヨーク・コロンビア大学ウェザーヘッド東アジア研究所のプロフェッショナルフェローとして上梓。同研究所及び外務省に研究報告書として提出。
- *9:国連文書 A/61/326-S/2006/727
- *10:Bi-Annual JCMB Report, November 2006
- *11:Countering Afghanistan's Insurgency: No Quick Fixes Asia Report No 123-2 November 2006, International Crisis Group
- *12:国連文書 A/61/326-S/2006/727
- *13: ibid. para2
- *14: ibid. para3
- *15: ibid. para4
- *16: ibid. para6-para9
- *17: ibid. para10
- *18: ibid. para11
- *19: アフガニスタン南部、南東部、東部の諸州ではパシュトゥーン人が多数を占め、この地域をパシュトゥーンベルトと呼ぶ。
- *20: "Peace and Stability in Afghanistan" GAIKO FORUM Fall 2003 p49 初出
- *21: 2006年3月5-9日、カブール首都圏開発調査

- *22: “Winning Popular Support-Key to Peace and Stability in Afghanistan” GAIKO FORUM Spring 2005 p45-54
- *23: Countering Afghanistan's Insurgency: No Quick Fixes Asia Report No 123-2 November 2006, International Crisis Group p1
- *24:当時筆者が日本大使館次席として南部地域在住アフガン NGO 関係者、同地域諸部族有力者、及び大統領官邸筋等から直接聴取した情報の取りまとめ
- *25:既に 2003 年春から初夏の時期には、ブラヒミ国連事務総長特別代表が現地大使館関係者を集めパキスタン政府への働きかけを要請した。
- *26:ガーニ元財務大臣(現カブール大学総長)は、Europe's World 誌 2007 年夏季号 (p143)で過去の6つのレッスンの第 5 番目としてこれまでの麻薬対策につき批判。
- *27:2004 年夏までの筆者に入った情報
- *28:2004 年夏までに筆者に入った情報
- *29:2002 年 1 月、アフガニスタン復興国際会議(於東京)では 45 億ドルの国際社会からの支援約束があり、アフガニスタン国民は高い関心でこれをフォローしていた。
- *30: ガーニ元財務相、2006 年 6 月 20 日付フィナンシャル・タイムズ紙
- *31: *29 国際会議での 45 億ドルの支援約束
- *32: National Development Framework
- *33: National Development Program
- *34: NDP は、アフガニスタン側が策定するものが多かったが、各国や国際機関と共同で策定する場合や、各国や国際機関が提案したものを承認するだけの場合もあった。
- *35: 「ICG レポート」参照
- *36: “No Quick Fix”のこと。
- *37: 2002 年秋に米国より提案があり、全国に展開。基本は数十人から数百人の軍民部隊により治安復興情報収集、復興活動を行なう。その後 NATO 各国を中心として PRT 参加国が増大するが、国によりその規模、活動内容が違う場合もでてきた。現在は NATO の ISAF が各国の PRT を統括。
- *38: アフガニスタン国連事務総長特別代表を長とし、アフガニスタンにある全ての国連機関を統括する。
- *39: 欠番
- *40: 2003 年、UNAMA の発案で、米、英両国が資金提供することで始まる。
- *41: 2006 年 3 月、パシュトゥーン都市計画開発大臣より聴取。
- *42: ペシャワール会会報 91 号 2007 年 4 月 1 日発行
- *43: 2003 年 11 月、用水路掘削中のペシャワール会作業員に対して折から上空を飛んでいた米軍ヘリに銃撃された事件。
- *44: 「05 年宮原報告」p49

- *45: 国家連帯プログラム。アフガニスタン全てのコミュニティに次の CDC を作りその CDC がコミュニティの開発優先順位を決定、決定された開発案件につき中央政府(農村復興開発省)が審査・認定、予算をつける。
- *46: コミュニティ住民の民主的投票で委員を決定し、開発優先順位について議論・決定する。
- *47: 並行行政府とは、国連機関や USAID や EC のような巨大二国間援助機関が、アフガニスタンの優秀な若手人材を吸収し、彼らを使って政府の直接的関与なしに独自のプロジェクトを実施している様子を言う。
- *48: Europe's World 誌夏季号(p141-145)
- *49: ibid.p142-143
- *50: 麻薬対策は英国が主導国
- *51: 支援システムと目的が分裂していることを指すと理解
- *52: Europe's World 誌夏季号(p143)

第二章

- *1: 12月21日に JIIA 幹部への報告のため書き下ろしたものを利用している。
- *2: プリーフィング資料はあるが、引用できず、同分析官の口頭説明を基に引用。
- *3: 2006年9月、ムサカラの長老達が州知事との間で締結。NATO 軍が撤退する代わり、長老達がタリバーンの侵入を認めない。
- *4: 「Winning Popular Support: the Key to Peace and Stability in Afghanistan」Gaiko Forum, Spring 2005 でこれをはっきりさせた。
- *5: 国連は、アフガニスタン全土の治安地図を作成し、赤色(入域禁止)、黄色(入域制限)、緑色(制限なし)で危険度を区別している。
- *6: このような態度がアフガニスタン部族社会特有のものか、個人的関係からきているのかは、判断できない。
- *7: ほぼ村落共同体の意味であるが、地域で限定されているわけでもなく、部族的なつながりによる共同体の意味もある。匿名協力者は、「コミュニティ」という言い方をするが、本文では「コミュニティ」をそのような意味で使用する。
- *8: 財務大臣か？

第三章

- *1: 以下「UNSG 報告 07.03」
- *2: ibid.para2
- *3: ibid.para7
- *4: ibid.para4
- *5: 06年12月、*4と同様の内容をハリソン分析官は筆者に述べた。

- *6: 「UNSG 報告 07.03」para5
- *7: 予算や人員と理解
- *8:「UNSG 報告 07.03」para5
- *9:ibid. para6
- *10:ibid. para8
- *11:安保理決議 1735(2006)
- *12:2006 年夏
- *13:ヘルマンド、カンダハール、ウルズガン、ザブール
- *14:元西側外交官で大統領官邸及び各国治安機関に食い込んでいる。
- *15:2004 年初夏ごろ筆者に入った現地情報
- *16:*15 と同情報
- *17:2006 年 7 月東京で行なわれた DDR レビュー国際会議における参加者からの筆者の聴取
- *18:ISAF プレスリリース#2007-151
- *19:上記*14 参照
- *20:ISAF プレスリリースはほぼ毎日発出されている。
- *21:7 月 31 日着信
- *22:6 月 9 日聴取
- *23:昨年 11 月に予備報告が発表されているが、正式な年次報告はこれが初めて
- *24:5 月 1 日 Joint Press Statement
- *25:ibid. para3
- *26:Policy Briefing, Asia Briefing No.59, 29 January 2007
- *27:ibid. p1 para2
- *28:ibid. p1 para3
- *29:ibid. p1 para4
- *30:ibid. p1 para5
- *31:現米国国連大使
- *32:第一章3. ②
- *33:アフガニスタン議会は憲法上の権限で、投票により、閣僚個々の信任、不信任を決定できる。
- *34:同報告書 C.(p5,6)
- *35:ニューデリー、06 年 11 月
- *36:06 年 9 月カブール及び NY
- *37:06 年 9 月、ワシントン
- *38:以上「UNSG 報告書 07.03.パラ 20-23 とりまとめ
- *39:本章1. (1)para2

第四章

- *1:同報告 p28-52
- *2:Afghanistan Reconstruction Steering Group の設立
- *3:Operation Enduring Freedom
- *4:重火器の武装解除は、ISAF が実施し、カナダ、後に英国が資金支援をした。
- *5:ANBP ホームページ
- *6:同報告 p28-52
- *7:05 年 3 月 19 日の事件依頼、道路工事関係者の撤退、JICA 関係者の撤退など相次いだ。
- *8:2004 年夏までは、カブール、カンダハールが日本の支援の重点地域であった。
- *9: CDC の樹立のため NSP の趣旨を理解した NGO が政府に選ばれコミュニティの人々を支援する。
- *10:本年 1 月 12 日北大西洋理事会における安倍総理演説「日本と NATO:更なる協力へ向けて」で明示。
- *11:第 7 回日・NATO 高級事務レベル協議において、日本政府が今後数年間で 20 億円規模の草の根無償資金協力を、NATO の PRT と協力・連携しつつ実施することを表明。
- *12:B.ルービン・ニューヨーク大学国際開発センター所長や現地国連関係者
- *13:匿名協力者
- *14:欠番
- *15:平成 18 年度「DIAG のための包括的イニシアティブ推進計画」
- *16:平成 18 年より
- *17:ジャララバードには 1970 年代に JICA が建設した稲作センター跡の建物が残っており、そこを基点として発展させる構え。
- *18:カルザイ大統領を招き実施。第一回は 2003 年 2 月。
- *19:本年 6 月 21 日に実施。ハリリ副大統領が来日、共同議長に。
- *20:才田組。本社福岡県甘木市。2002 年よりカンダハールに進出
- *21:上記 1.③(b)
- *22:3 月国連筋より聴取
- *23:2002 年、60 億円。2005 年、26 億円。2006 年 15 億円。
- *24:1. ③(d)
- *25:本年 3 月 JICA 出張の際聴取

第五章

- *1:ダッドウツラー司令官(07 年 5 月)など。